

「自ら自分の命を守る行動がとれる子どもの育成を目指して」

令和3年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

黒潮町教育委員会 拠点校 黒潮町立伊与喜小学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

当町は、「揺れたら逃げる より早く より安全なところへ」を合言葉に、被害者ゼロを目指す町づくりに取り組んできた。

教育面では平成26年度から、防災教育の推進体制を整え、町独自のプログラムを作成して、研究授業や研究協議を行い教員の指導力向上を図りながら、地域を知り、自ら考え、判断し、行動できる児童生徒の育成に努めてきたところである。

モデル地域には、小学校3校、中学校1校があり、そのうち津波浸水区域内の学校は小学校1校、中学校1校で、今回の拠点校2校は津波浸水区域外である。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、近年、全国各地で大雨等による甚大な土砂災害が発生している状況をみると、「台風・大雨洪水・土砂災害」への備えが喫緊の課題であり、異常気象による災害にも目を向けさせ、「自ら自分の命を守る行動をとることができる力」をつけさせることが重要である。

（2）モデル地域の事業目標

- 拠点校における防災教育の取組を佐賀中学校区内小・中学校に普及するとともに、各校に学校安全担当教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。
- 「高知県安全教育プログラム」に基づいた授業を実施することで、子どもたちが身の回りの危険を予測し、自ら危険を回避する力を身に付け、自分の命は自分で守り、安全に行動できる児童の育成を図る。
- 地域および校区内の学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体でこどもの安全を守る協働体制を構築する。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。また、県が示す避難訓練年間3回以上、防災学習年間5時間以上から、黒潮町独自の避難訓練年間6回以上、防災学習10時間以上を設定し、「高知県安全教育プログラム」と合わせて、黒潮町が作成した「津波防災プログラム」「台風・大雨洪水・土砂災害防災プログラム」を活用した防災学習を位置付けていることを確認している。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校評価の活用や、毎年黒潮町独自で、教職員及び児童生徒に対し「地震・津波避難訓練及び防災教育実施状況調査」アンケートを実施し、防災教育に対する意識や意欲等の状況、成果・課題等を把握。調査結果によってはその対策を検討している。

（2）組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校の立地条件と、想定される災害については町主催の防災研修に転入職員は必ず参加し把握に努めてもらい、起こりうる災害を予想しながら学校全体で危機管理マニュアルの見直しに繋げている。

保育所、小学校、中学校、高校が隣接している学校は、児童生徒間や教職員との学習、合

同避難訓練を行い、また、訓練時には保護者、地域、消防署職員、子どもサポートセンター等に呼びかけを行い、見守りをお願いしている。

各地区の自主防災組織との交流や地域人材の活用等、家庭や地域を巻き込んだ防災教育の実践に努め、これらの取組は、保護者や地域に向けて学校通信等により積極的に発信しており、町全体の防災意識の向上に繋げている。

(3) 学校安全担当教員の資質向上に係る取組

黒潮町教育研究会防災教育部会（各学校の防災教育主任で構成）において、研修会や研究協議、公開授業での取組発表を基に意見交換を実施。また、教育委員会主催で、「黒潮町新任・新採教職員防災教育研修会」を開催し、東京大学大学院情報学環特任 片田敏孝教授による講演会及び意見交換会を実施し、防災意識の向上に努め安全教育に関する指導力の向上を図った。

(4) モデル地域全体への普及

黒潮町新任・新採教職員研修において、これまで黒潮町が行ってきた防災教育の取組や基本方針を学んでもらい、防災意識の向上や防災教育に繋げている。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会において取組発表や意見交換を実施した。また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日の大雨により川が氾濫、学校周辺が水没、人的被害はなかったものの隣接する保育所の園児がボートで救出される事態となった。この事業に取り組んでいる最中の災害であり、被害の状況把握、町教委との連携、児童への対応、保護者への連絡等実践するよい機会となった。これを踏まえ、計画やマニュアルの検証を行い、モデル地域へ発信することで各学校の計画やマニュアルの直しを図る材料として期待できる。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

- ◎災害時に起こる様々な危険について知り自ら命を守る行動ができる児童を育成する。
- ◎自分たちが住んでいる地域の過去の災害から学び、地域の頑張りや思い、課題について知り、調べること等を通してより地域に触れ、地域愛を育む。



(2) 安全教育の充実に関する取組

①防災学習(土砂災害)に関する授業の実施

総合的な学習の時間の8時間を校区の土砂災害に関する学習に位置づけ、授業実践を行った。また、情報収集に便利なICT機器を積極的に活用(高知県防災アプリをはじめ防災に関するサイトやアプリ等)することで子どもたちの活用技能は大幅に向上し、大雨が続くと自ら自身の住んでいる地区の情報を収集し、状況を確認しようとする姿までみられるようになった。

②様々な状況を想定した避難訓練の実施

主に地震発生を想定しての避難訓練が中心だが、急な集中豪雨で裏山が土砂災害の危機にあると想定し、2階へ垂直避難する訓練を実施した。校舎内のより安全な避難経路を児童自ら考え、早期判断と早期行動化の重要性を学ぶ機会にした。

③防災参観日における学習会(家族会議の実施と防災学習会)

児童自身が作成した防災マップ(iPadを活用)を基に、通学路や危険箇所及び避難場所について家族で話し合い確認し合う時間を設けたことにより、昨年度の課題の一つであった避難後の連絡方法や集合場所についても確認し合った。また、日本赤十字社より講師を招聘し、自然災害から命を守る行動について学習した。命を守るためには、様々な危険を予測する“想像力”が不可欠で、その中からより安全な避難方法を早期に判断し、行動を起こすことが大事であるということを学ぶ機会にすることができた。



④土砂災害に関する防災意識調査アンケートの実施

5月と12月の2回、児童と保護者を対象にアンケートを実施した。アンケート結果の比較から、児童の向上率が67%、保護者は23%になっていた。これまで積み重ねてきた取組が結果として表れたと考える。

⑤夏季合同防災研修会の実施(伊与喜小・拳ノ川小)

高知県南海トラフ地震対策推進 安芸地域本部企画官を講師に招聘し、2校合同で土砂災害に関する研修会を実施した。今年発生した土石流を例にあげて説明され、土石流に関する様々な知識を得ることができた。後の授業におおいに活かすことができた。防災教育(土砂災害)に関する取組についての情報交換も2校で行うことができた。



⑥合同研究発表会の開催(伊与喜小・拳ノ川小) <紀要参照>

本校を会場に、公開授業・児童発表・実践発表・講演会を行った。多くの参加者から、助言や感想から、今後の取組につながる多くのヒントをいただくことができた。また、この会の開催により、防災教育に対する意識と意欲がより一層高まったといえる。地域との連携強化も、この取組を通じておおいに図ることができたと考えている。

⑦黒潮町地区防災計画シンポジウムへの参加(児童発表)

プレゼンテーションのアプリを活用し、児童3名が実践報告を行った。報告の最後には、会場の参加者に向けて、児童自らが防災アプリを携帯電話に入力し、日常的に活用するよう提案したことで、多くの黒潮町民への、防災に対する啓発に繋げることができたと考える。



(3) 安全管理の充実にする取組

- ①安全教育全体計画及び学校安全計画の見直しを行い、それらを基に実践を積んだ。
- ②年度当初に危機管理マニュアルの見直しを行い、各家庭へ配布した。
- ③土砂災害に関する避難確保計画の見直しを行い、職員及び保護者と共有化を図った。
- ④毎月1回校内安全点検日を設定し、校舎内外の点検作業を全職員で実施した。
- ⑤各地区長と通学路の合同点検を実施し、改善策等を含め委員会に報告した。
- ⑥学校運営協議会の開催時に、防災学習に関する取組に関する情報提供を行い、支援及び協力を要請することで啓発活動にも繋げた。

(4) 成果と課題

<成果>

- 土砂災害に特化して取組を進めてきたことで、水害も含め地域の危険と安全についてより深く知ることができたとともに、命を守る行動に繋がる自己決定(判断)力の育成を図ることができた。
- 家族会議を学校で実施したことで、家庭内に潜む危険について親子で改めて話し合い、より安全に向けて見直しが図られるなど、改善や備えに繋がった。
- 学校と保護者及び地域住民と一緒に学習する時間を設けたことで、地域全体の防災に関する意識の高揚及び安全安心への啓発活動に繋げることができた。

<課題>

- 地域や児童の実情に合った安全教育を進めるために、次年度についても学校安全計画の見直しをさらに進めるとともに、防災の視点を意識し他教科と関連させながら安全教育を進める必要がある。
- ICT 機器の活用に慣れ、自ら情報収集及びより必要な情報の取捨選択力、更には判断力と行動力の向上を図るための研究及び実践を積み重ねていきたい。

4 事業の成果と課題

指定校2校の取組をとおして、地震・津波に対する防災教育だけではなく、土砂災害に対する教育の大切さを発信することができ、各学校で取組を行うきっかけが作れた。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会での取組発表や意見交換を実施した。また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

ここ数年、異常気象と言われていたものが異常ではなく普通に起こりうる状況となり、黒潮町においても毎年大雨洪水警報による避難指示が出されている。特に拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日、令和3年9月17日の2年続けて大雨により川が氾濫、学校周辺が水没した。町内小中学校では児童の放課時間の繰上げや保護者への引渡し、被害の状況把握、町教委との連携等を行い土砂災害時の対応を実践するよい機会となった。この取組をモデル地域へ発信・共有したことで、計画の見直しやマニュアルの検証を行うことができた。土砂災害警戒区域にある学校7校全校のうち「土砂災害に関する避難確保計画」の未作成であった4校が、令和3年度には全学校が作成済みとなった。

<課題>

避難訓練において、各校が授業中、休み時間、登下校時等に行うなど計画的に実施できているが、マンネリ化している傾向がみられる。児童生徒自らがその状況に応じた行動をとることができるようにするためには、児童生徒が主体となった避難訓練を行う必要があると感じている。また、保育所・学校・家庭・地域が連携した避難訓練・避難所運営等について、十分でないと評価している学校もある。今後、学校が保育所・家庭・地域に啓発していく方法を模索し、より一層の参加・協力体制が求められている。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、土砂災害については取組みを始めたばかりであり、全体としての進捗が十分といえる状況ではないため拠点校の取組を参考に今後の取組につなげる。また、学校安全計画・防災計画に土砂災害時の対応が不十分な学校もあるため、土砂災害についての計画の見直しを行う必要がある。

5 今後の取組の見通し

<学校>

- ①より実態に即した安全教育全体計画及び学校安全計画となるよう見直しを行う。
- ②自然災害に関する知識理解と避難行動に繋がる想像力を高める取組を推進する。
- ③防災アプリ等を活用した授業実践により、情報収集力・判断力・行動力の育成を図る。
- ④自助から共助に繋がる取組(地域への啓発活動)を積極的に行う。

<黒潮町全体>

高知県実践的防災教育推進事業の取組を校長会と連携しながら、学校長及び防災教育主任が共有し、各校の取組に反映させる。

地震・津波だけでなく、台風・大雨洪水・土砂災害の防災学習についても研究を深め、土砂災害警戒区域を問わず、黒潮町教育委員会が作成している「台風・大雨洪水・土砂災害防災教育プログラム」の見直しや、町内各校で実践が進められるように推進していく。

避難訓練・避難所運営については、家庭・地域が参加できるものを位置付け、地域と一体となった防災意識の向上と行動化を図る。